

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 福井 誠
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画室室長 吉田 康晃
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画室室長 吉田 康晃
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支社 （東京都中央区新川一丁目24番1号DAIHO ANNEX 8階） 川本産業株式会社名古屋営業所 （名古屋市中区千代田五丁目5番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	15,094,861	15,130,485	30,091,616
経常利益	(千円)	414,227	340,882	856,914
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	333,692	217,088	642,619
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	308,444	346,477	688,910
純資産額	(千円)	5,584,805	6,230,611	5,965,271
総資産額	(千円)	17,443,879	17,013,667	17,155,542
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	57.58	37.46	110.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.7	36.2	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	62,495	61,954	466,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	243,165	122,261	326,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	286,619	222,747	444,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,370,400	865,540	1,105,422

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.87	24.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、第7波となる感染者数の増加、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格の上昇や急激な円安の進行など、先行きは未だ不透明な状況であります。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染管理製品をはじめとした、医療消耗品の市場は拡大いたしました。感染管理製品につきましては、感染者数によって製品の需要に増減はあるものの、感染拡大が始まった2020年度と比較するとその需要は減少しております。

また、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中にあり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒されております。加えて、原材料価格やエネルギーコストの高騰、円安に起因する輸入品価格の上昇や国際的なサプライチェーンの混乱など、厳しい事業環境が継続すると予想されます。育児用品の業界におきましては、2021年の国内出生数は81万人となり、6年連続で減少するなどマーケットの縮小に直面しており、こちらも厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の下、当社はメディカル事業、コンシューマ事業ともに自社製品の売上高の拡大及び利益率の改善を最重要課題として認識しております。当第2四半期連結累計期間においては、継続して感染管理製品や口腔ケア製品を重点販売製品として拡販することに加え、工場稼働率を上げるための設備投資や製造受託の拡大、医療機関や商業施設、一般家庭の感染防止に貢献する製品開発に取り組みました。利益面では、綿糸価格や電力代等の高騰による製造原価の上昇、円安による輸入品価格の上昇によって、売上総利益率が低下しております。経費面では、国内卸売事業の売上が拡大したことで、物流費が増加しております。

結果、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,130,485千円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は278,849千円（同21.5%減）、経常利益は340,882千円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は217,088千円（同34.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業では感染管理製品の販売を中心に、口腔ケア製品や手術関連製品の販売及び製造受託の拡大に努めました。売上面では、感染管理製品は新型コロナウイルス感染症の第7波により需要が増加したものの、前年同四半期比では減少しております。手術関連製品につきましては、第7波を受けて一部の医療機関や施設において手術件数が減少したことで、売上は減少いたしました。口腔ケア製品につきましては、前期より取り組んでおりました販売促進活動により、前年同四半期比で売上が増加しております。製造受託では、積極的に営業活動を実施したことで医療消耗品の製造受託が増加しており、結果、工場稼働率が向上しております。利益面では、綿糸価格や電気代等の上昇に加え、円安により輸入している原料や商品の仕入価格の上昇により、売上総利益率が悪化しております。結果、売上高は4,216,065千円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益は136,432千円（同32.5%減）となりました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、感染管理製品をはじめとして育児用品、介護用品、口腔ケア製品、各種衛生材料及び医療用品等の幅広い製品を、大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者などの多くの顧客に対し積極的に販売いたしました。特に国内卸売事業においては、積極的な営業活動により前年同四半期と比較すると売上が119,131千円増加しております。国内製造事業においては、新製品であるマスクの販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。経費面では、国内卸売事業の売上増加に伴い物流費が増加しております。結果、売上高は10,914,420千円(前年同四半期比1.3%増)、経常利益は448,754千円(同6.5%減)となりました。

財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,013,667千円、自己資本は6,166,505千円で、自己資本比率は36.2%(前連結会計年度末は34.4%)となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,013,667千円となり、前連結会計年度末に対して141,874千円減少いたしました。

流動資産は13,254,833千円で、前連結会計年度末に対して221,468千円減少いたしました。「現金及び預金」が238,352千円減少したことが主な要因です。

固定資産は3,758,834千円で、前連結会計年度末に対して79,593千円増加いたしました。「無形固定資産」が61,524千円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は10,783,055千円となり、前連結会計年度末に対して407,215千円減少いたしました。

流動負債は8,463,685千円で、前連結会計年度末に対して242,110千円増加いたしました。「1年内返済予定の長期借入金」が452,521千円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が190,015千円減少したことが主な要因です。

固定負債は2,319,370千円で、前連結会計年度末に対して649,325千円減少いたしました。「長期借入金」が648,265千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は6,230,611千円となり、前連結会計年度末に対して265,340千円増加いたしました。「利益剰余金」が135,950千円増加、「為替換算調整勘定」が146,175千円増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、865,540千円(前年同四半期末は1,370,400千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは61,954千円(前年同四半期は62,495千円の資金の使用)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が337,647千円あったものの、仕入債務が197,883千円減少し、売上債権が42,922千円、棚卸資産が51,670千円それぞれ増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 122,261千円(前年同四半期は243,165千円の資金の使用)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が106,701千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 222,747千円(前年同四半期は286,619千円の資金の獲得)となりました。

これは長期借入金の返済による支出が195,744千円あったことが主な要因です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31,043千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	6,000,000	-	883,000	-	1,192,597

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター(株)	大阪市中央区南船場2-12-8	2,903	50.10
(株)TK	兵庫県芦屋市六麗荘町12-24	269	4.65
川本 武	兵庫県芦屋市	243	4.20
楽天証券(株)	東京都港区南青山2-6-21	100	1.74
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	56	0.98
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	43	0.75
佐々木 愛子	兵庫県芦屋市	36	0.62
小津産業(株)	東京都中央区日本橋本町3-6-2	33	0.58
川本 稔	東京都杉並区	28	0.48
(株)大木	東京都文京区音羽2-1-4	26	0.45
計	-	3,741	64.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,790,400	57,904	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	57,904	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川本産業(株)	大阪市中央区谷町2 -6-4	204,400	-	204,400	3.41
計	-	204,400	-	204,400	3.41

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,105	891,753
受取手形及び売掛金	4,895,173	4,701,638
電子記録債権	4,212,012	4,456,146
有価証券	2,073	2,343
商品及び製品	1,943,432	1,945,389
仕掛品	262,139	318,890
原材料及び貯蔵品	178,627	183,857
その他	867,589	770,690
貸倒引当金	14,852	15,876
流動資産合計	13,476,301	13,254,833
固定資産		
有形固定資産	2,016,946	2,054,842
無形固定資産		
のれん	257,658	268,215
その他	286,754	337,721
無形固定資産合計	544,412	605,937
投資その他の資産		
繰延税金資産	232,851	231,725
その他	912,753	895,743
貸倒引当金	27,723	29,413
投資その他の資産合計	1,117,881	1,098,054
固定資産合計	3,679,240	3,758,834
資産合計	17,155,542	17,013,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,980,801	3,790,785
短期借入金	850,000	1,000,000
関係会社短期借入金	1,294,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	875,888	1,328,409
未払法人税等	78,423	124,013
賞与引当金	176,561	169,044
返金負債	236,090	222,564
その他	729,809	628,867
流動負債合計	8,221,574	8,463,685
固定負債		
長期借入金	2,216,475	1,568,210
退職給付に係る負債	465,255	455,594
役員退職慰労引当金	179,372	183,375
資産除去債務	29,833	29,932
その他	77,760	82,258
固定負債合計	2,968,696	2,319,370
負債合計	11,190,271	10,783,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	3,474,020	3,609,970
自己株式	74,457	74,457
株主資本合計	5,430,969	5,566,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,245	174,879
為替換算調整勘定	110,805	256,980
退職給付に係る調整累計額	176,496	167,724
その他の包括利益累計額合計	475,547	599,584
非支配株主持分	58,753	64,106
純資産合計	5,965,271	6,230,611
負債純資産合計	17,155,542	17,013,667

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,094,861	15,130,485
売上原価	12,418,611	12,484,819
売上総利益	2,676,249	2,645,666
販売費及び一般管理費	2,321,185	2,366,817
営業利益	355,064	278,849
営業外収益		
受取利息	6,787	414
受取配当金	10,519	7,366
為替差益	-	19,192
仕入割引	29,347	31,195
その他	26,204	14,363
営業外収益合計	72,859	72,532
営業外費用		
支払利息	8,965	8,091
その他	4,731	2,407
営業外費用合計	13,696	10,498
経常利益	414,227	340,882
特別利益		
投資有価証券売却益	89,109	-
特別利益合計	89,109	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	81
投資有価証券評価損	185	-
事務所移転費用	-	3,153
特別損失合計	185	3,235
税金等調整前四半期純利益	503,151	337,647
法人税、住民税及び事業税	113,865	106,725
法人税等調整額	52,098	8,480
法人税等合計	165,963	115,206
四半期純利益	337,187	222,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,495	5,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,692	217,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	337,187	222,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,817	13,365
為替換算調整勘定	96,651	146,175
退職給付に係る調整額	5,577	8,772
その他の包括利益合計	28,743	124,037
四半期包括利益	308,444	346,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,949	341,125
非支配株主に係る四半期包括利益	3,495	5,352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,151	337,647
減価償却費	92,450	105,046
のれん償却額	15,593	16,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,107	2,643
受取利息及び受取配当金	17,307	7,780
支払利息	8,965	8,091
為替差損益(は益)	1,595	25,120
固定資産除売却損益(は益)	0	81
売上債権の増減額(は増加)	395,539	42,922
棚卸資産の増減額(は増加)	37,145	51,670
仕入債務の増減額(は減少)	22,798	197,883
返金負債の増減額(は減少)	191,409	13,526
投資有価証券売却損益(は益)	89,109	-
投資有価証券評価損益(は益)	185	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12,516	8,892
その他の引当金の増減額(は減少)	194,581	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,776	4,003
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,266	22,297
未収入金の増減額(は増加)	26,658	53,708
未払金の増減額(は減少)	6,928	9,345
その他の資産の増減額(は増加)	81,771	35,372
その他の負債の増減額(は減少)	27,252	1,589
その他	47,232	66,066
小計	167,474	116,114
利息及び配当金の受取額	17,306	7,774
利息の支払額	8,792	8,143
法人税等の支払額	238,485	53,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,495	61,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出	215,175	106,701
有形固定資産の売却による収入	-	1,863
無形固定資産の取得による支出	18,476	14,023
投資有価証券の取得による支出	2,112	2,180
投資有価証券の売却による収入	1,471	-
差入保証金の差入による支出	7,299	-
差入保証金の回収による収入	270	170
その他	44	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,165	122,261

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	550,000	56,000
長期借入金の返済による支出	192,854	195,744
リース債務の返済による支出	800	2,044
配当金の支払額	69,726	80,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,619	222,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,519	43,171
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,478	239,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,921	1,105,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,370,400	865,540

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
電子記録債権割引高	242,176千円	241,810千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	436,350千円	428,134千円
運賃	1,000,971	1,050,156
賞与引当金繰入額	152,741	116,077
退職給付費用	29,668	18,791
役員退職慰労引当金繰入額	2,776	4,003
貸倒引当金繰入額	604	2,429

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,318,370千円	891,753千円
預入期間が3か月を超える定期預金	36,258	28,556
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)	88,287	2,343
現金及び現金同等物	1,370,400	865,540

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	69,546	12.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	81,137	14.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	3,949,285	1,018,815	4,968,100		4,968,100
国内卸売事業		9,580,400	9,580,400		9,580,400
海外事業	375,686		375,686		375,686
その他の事業		170,675	170,675		170,675
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,324,971	10,769,890	15,094,861		15,094,861
計	4,324,971	10,769,890	15,094,861		15,094,861
セグメント利益	202,016	479,963	681,979	267,752	414,227

(注)1. セグメント利益の調整額 267,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	メディカル事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
国内製造事業	3,887,679	1,032,832	4,920,511		4,920,511
国内卸売事業		9,699,531	9,699,531		9,699,531
海外事業	328,386		328,386		328,386
その他の事業		182,057	182,057		182,057
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,216,065	10,914,420	15,130,485		15,130,485
計	4,216,065	10,914,420	15,130,485		15,130,485
セグメント利益	136,432	448,754	585,186	244,304	340,882

(注)1. セグメント利益の調整額 244,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	57.58	37.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	333,692	217,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	333,692	217,088
普通株式の期中平均株式数(株)	5,795,520	5,795,520

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

川本産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 裕人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。